

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
村上市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組

事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

抜本的な改革の取組状況

取組事項

事業廃止

(取組の概要)

実施済

(全部と一部の別)

全部廃止

一部廃止

(実施(予定)時期)

年 月 日

実施予定

- ①診療所化・介護施設化
- ②簡易水道事業の飲料水供給施設化
- ③事業目的の完了
- ④民営化・民間譲渡による廃止
- ⑤広域化による廃止
- ⑥その他

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

検討中

(取組の概要)

(検討状況・課題)

取組事項

民営化・民間譲渡

実施済

(取組の概要)

(全部と一部の別)

全部民営化・
全部民間譲渡

一部民営化・
一部民間譲渡

(実施(予定)時期)

年 月 日

実施予定

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

検討中

(取組の概要)

(検討状況・課題)

取組事項		公営企業型地方独立行政法人への移行						
実施済		(取組の概要)		(公務員型と非公務員型の別)		(実施(予定)時期)		
				公務員型	非公務員型	年	月	日
実施予定								
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)				
		百万円(年)						
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)				

取組事項		(水道事業)広域化等						
実施済		(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)		
		経営統合	施設の共同設置・利用			年	月	日
実施予定								
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)				
		百万円(年)						
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)				

取組事項		(簡易水道事業)広域化等						
実施済		(実施類型)		(取組の概要)		(実施(予定)時期)		
		簡易水道事業統合(市町村内)				年	月	日
実施予定		簡易水道事業統合 (市町村を越える統合)						
		簡易水道事業統合以外		施設の共同設置・利用	施設管理の共同化	管理の一体化		
検討中		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)				
		百万円(年)						
		(取組の概要)		(検討状況・課題)				

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合		(取組の概要)		(実施(予定)時期)	
		処理場廃止あり	処理場廃止なし				
						年	月
実施予定		公共下水・流域下水の統合		公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他
検討中		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)			
(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)					
		百万円(年)					
(取組の概要)		(検討状況・課題)					

取組事項		(水道・簡易水道・下水道事業以外)広域化等					
実施済		(取組の概要)		(実施(予定)時期)			
実施予定							
検討中		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)			
				百万円(年)			
(取組の概要)		(検討状況・課題)					

取組事項		民間活用(指定管理者制度)		
実施済		(取組の概要)	(方式)	(実施(予定)時期)
実施予定			代行制 利用料金制	年 月 日
検討中		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)	
		(取組の概要)	(検討状況・課題)	

取組事項		民間活用(包括的民間委託)		
実施済		(取組の概要)	((実施済のみ)性能発注内容)	(実施(予定)時期)
実施予定				年 月 日
検討中		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)	
		(取組の概要)	(検討状況・課題)	

取組事項		民間活用(PPP/PFI方式の活用)		
実施済		(取組の概要)	(方式)	(導入・契約(予定)時期)
実施予定			BTO方式 BOT方式 BOO方式 DB方式 DBO方式 公共施設等運営権方式 (コンセッション方式) 港湾運営会社制度 その他	年 月 日
検討中		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)	
		(取組の概要)	(検討状況・課題)	

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

持続可能な下水道事業経営を行うため、策定した村上市ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進む処理場施設等の効率的な改築更新事業を実施し、持続的な機能維持を図っている。令和2年度から公営企業会計へ移行したが、一般会計からの基準外繰入金に依存している経営状況にあり、健全な事業運営の在り方について上下水道事業審議会からの答申においても抜本的な改革に取り組むべきとされている。令和6年度末までに下水道事業経営戦略の見直しを図り、計画に則った持続可能な事業運営に取り組むこととしている。